



議員 平 成21年度生活保護扶助費は28億2200万円、市負担分7億5000万円。平成25年度扶助費は39億8400万円、市負担分9億9600万円となっている。保護率も16%から1・65%と5年間で実に40%も増えている。急激な増加

に対する所見と将来予測について伺う。

福祉部長 経済状況の低迷、年金の少ない高齢世帯の増加が要因と推測している。来年度から実施の生活困窮者への生活相談支援に期待をするが、今後も生活保護の経費は増加すると見込まれる。

議員 自立支援の取り組みと就労活動促進費の利用状況を伺う。

不正受給防止策の強化を 「さらなる強化策を実施」 伊東 秀浩 議員

生活保護



生活保護業務を担当している生活支援課

福祉部長 就労支援相談員を任用し、25年は対象84人中37人が就労を開始した。就労活動支援促進費の支給実績はない。

議員 罰則を重くするなど、国も対策を強化しているが、本市の不正受給の状況と対策について伺う。

福祉部長 昨年度認定件数は21件、1498万円であり、分割徴収を行っている。家庭訪問時に収入申告についての徹底指導や定期的な課税調査により防止策を強化する。

議員 職員体制について伺う。

総務部長 福祉部と連携し、必要なケースワーカー数の配置を進めていく。

要介護認定者への障害者 控除認定書の送付を 「他市の導入状況・効果を研究する」 花井 伸子 議員

生活支援



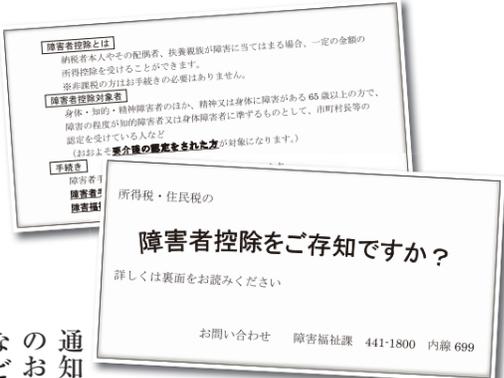
議員 65歳以上の要介護認定者は障害者控除を受けることができるが、先進自治体に見習い、該当者全員に認定書を発送すべき。

福祉部長 本市が申請に基づき発行するのは、非課税で控除を必要としない方がいたり、発行時には長寿介護課と連携し「介護保険認定調査票」などを参考に個別に判断する必要があるのである。

議員 戸田市

の認定書の発行は56件と、極めて少ない。周知徹底、改善すべき。

福祉部長 毎年、確定申告時期に、広報掲載、介護保険料決定通知・納付通知に控除のお知らせを同封するなど対応しているが、さらなる工夫と、一斉



介護保険料納付通知書に同封している「障害者控除のチラシ」

就学援助の拡充を

送付についても、他市の導入状況・効果を踏まえ研究課題とする。

議員 文部科学省は、2010年、就学援助の支給基準に、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費の3項目を追加した。戸田市でも追加支給を検討すべき。

教育部長 児童生徒の増加に伴い準要保護認定数は増加し、今後、さらに増加が見込まれる。新たな予算を伴うものであり、現段階では難しい。

議員 追加している自治体もある。義務教育の場では家庭での私費負担が大きくなならない配慮が必要、できるものから実施すべき。

一般質問

財政

今後の経常的経費の増加見込みは「5年後、約30億円増と推計」 馬場 栄一郎 議員



議員 本市は、長年度財政力指数が1

以上で、財政基盤が強く、裕福な都市と言われてきた。しかし、直近では経常収支比率が84%を超えた。80%を超えるとは臨時的な経費に充てることが難しくなると言われる。今後の経常的経費の増加をどのように見込んでいるのか。

財務部長 平成31年度には経常的経費全体で平成26年度と比較して30億円を超えるという推計している。今後、臨時政策的経費は優先順位、緊急性等を踏まえ、実施事業を厳選するとともに、経常的経費も事

業を見直し、新陳代謝を図っていく。

議員 今後の本市の財政状況を市民に理解してもらい、経費削減の必要性を丁寧に説明していくべきではないか。

財務部長 多くの市民に財政の関心を高めてもらい、経費の見直しの必要性を理解してもらえよう広報等の情報

報提供のあり方の工夫や機会の設定を検討・推進していく。

退職自衛官の採用は

議員 大規模災害が相次いで発生し、人命救助や災害復旧において、自衛隊の貢献は大変大きい。自衛官時代に培われた防災、危機管理に関する知識や経験を本市に生かすため、退職自衛官を採用すべきではないか。

危機管理監 どのような役割や職務を求めめるか、人事面での体制も含め検討を必要とする。



▲冊子「なるほど! わかった! 戸田市の財政」の表紙



議員 ①荒川河口敷の川口市との境にある川

岸運動公園の利用状況について伺う②下戸田地区から彩湖・道満グリーンパークや、荒川水循環センターの上部を利用するにしても、車では30分程度、自転車では45分程度はかかり、週に何回も利用す

る方にとっては利用しづらい。川岸運動公園をパークゴルフ場やグラウンドゴルフ場として整備できないか。

環境経済部長 ①川岸運動公園は、休日は地元少年野球チームが利用している②平日におけるグラウンドゴルフの利用は可能と思う。

小中学校の防球ネット整備を

議員 ①下戸田地区は居住者が多いが、スポーツ施設はない。新設の考えは②学校開放をさせていただき感謝しているが、防球ネットを整備しないと、学校施設を破損したり、地域住民に迷惑をかけている。各学校の防球ネットの整備はできないか。

市民生活部長 ①スポーツに地域的な偏りはあるが、多目的利用や時間延長など検討したい②各学校の利用団体の運営委員会や学校と



▲川口市との境にある川岸運動公園

の協議の上、対応している。安全面に配慮して利用していただきたい。

教育部長 文部科学省の発令により学校開放されており、学校授業に支障のない範囲で認めている。